

# 核燃料サイクルコスト単価の比較

日本原燃株式会社



	シナリオ① 全量再処理	シナリオ② 併存 (中間貯蔵分の政策未定)	シナリオ③ 全量直接処分
原子力比率-I	1.4 円/kWh	1.3~1.4 円/kWh	1.0 円/kWh
原子力比率-II	1.5 円/kWh	1.4~1.5 円/kWh	1.0 円/kWh
原子力比率-III	—	—	>1.0 円/kWh

- 原子力比率-II は、中間貯蔵後再処理の割合が減り、若干の単価アップ
- 併存シナリオでは、中間貯蔵分を将来直接処分とする場合、若干の単価ダウン
- 原子力比率-IIIは、全量直接処分のみだが、総量が少なく、若干の単価アップ

5

# プロジェクト中断に伴う追加費用

日本原燃株式会社



- 再処理から直接処分に変更することで未回収となる不可避の追加費用

六ヶ所施設 に関する 未回収費用	建設費の未回収額(再処理工場、及び既に着工したJMOX工場)		1.78 兆円
		廃止に必要な廃棄物処理設備等の建設費、及び既存施設も含めた工場全体の廃止までの操業費	0.42 兆円
	既存施設及び廃止に必要な増設施設の廃止措置費用	1.45 兆円	
	発生済廃棄物(ガラス固化体及びTRU廃棄物)の輸送・処分費	0.07 兆円	
	回収済Puの貯蔵管理・処分関係費用	?	
	既に発生している使用済燃料の直接処分費用(1.7万トン×14,500万円/トン)	2.47 兆円	
	合計	6.18 兆円 ~	

6.18兆円から再処理等積立金残高2.44兆円、最終処分積立金残高0.82兆円を差し引けば **2.92 兆円以上**

- 立地県の受入れ条件違反に伴い発生する可能性のある追加費用

SF関係(1)	六ヶ所サイトから各原子力発電所への使用済燃料返送費用	0.05 兆円
返還廃棄物 関係(2)	返還廃棄物貯蔵施設の建設費未回収額、返還済廃棄物の移送及び新規返還貯蔵施設の建設費・将来の廃止措置費用	0.25 兆円
	返還予定廃棄物の返還時期延期に伴う海外貯蔵費用	?
LJW関係(2)	新規低レベル廃棄物埋設処分場の建設費(港湾建設、敷地購入、等)	0.06 兆円
	合計	0.36 兆円 ~

(1)はSF搬入に関する覚書(1998年7月)、(2)は立地基本協定(1985年4月)の3事業セットの考え方を考慮

6